

第33期

決算公告

〔平成25年 1月 1日から〕
〔平成25年12月31日まで〕

株式会社 合田観光商事

貸借対照表

[平成25年12月31日現在]

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(8,801,265,496)	流動負債	(10,267,866,672)
現金及び預金	7,800,950,112	設備支払手形	1,229,287,645
商 品	509,923,991	買 掛 金	97,536,558
貯 蔵 品	87,519,930	短 期 借 入 金	1,080,000,000
短 期 貸 付 金	68,749,289	1年内償還予定の社債	901,400,000
前 払 費 用	99,400,714	1年内返済予定の長期借入金	1,671,834,000
未 収 入 金	90,881,619	未 払 金	3,923,699,540
繰 延 税 金 資 産	138,953,947	未 払 費 用	163,397,217
そ の 他	4,885,894	未 払 法 人 税 等	549,409,200
		未 払 消 費 税 等	112,915,700
固定資産	(21,636,451,371)	預 り 商 品	132,157,396
有形固定資産	(19,279,730,064)	社 内 預 金	91,811,287
建 物	5,887,836,470	賞 与 引 当 金	136,520,800
構 築 物	1,191,559,338	役 員 賞 与 引 当 金	20,400,000
機 械 装 置	27,608,099	そ の 他	157,497,329
回 胴 式 遊 技 機	1,271,154,144		
ぱ ち ん こ 遊 技 機	1,698,618,374	固定負債	(8,614,299,714)
車 両 運 搬 具	11,049,686	社 債	2,160,800,000
什 器 備 品	1,880,104,399	長 期 借 入 金	3,202,823,804
土 地	7,311,799,554	長 期 未 払 金	1,760,487,120
		預 り 保 証 金	197,847,900
無形固定資産	(68,917,072)	資 産 除 去 債 務	296,076,820
電 話 加 入 権	5,068,782	退 職 給 付 引 当 金	376,165,600
ソ フ ト ウ ェ ア	63,848,290	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514,215,000
		そ の 他	105,883,470
投資その他の資産	(2,287,804,235)	負債の部合計	18,882,166,386
投 資 有 価 証 券	29,877,000		
出 資 金	4,878,000	(純資産の部)	
長 期 貸 付 金	36,652,940	株主資本	(11,555,671,940)
差 入 保 証 金	1,468,912,733	資 本 金	50,000,000
長 期 前 払 費 用	40,140,688	資 本 剰 余 金	150,000,000
保 険 積 立 金	169,849,047	資 本 準 備 金	150,000,000
長 期 性 預 金	44,000,000	利 益 剰 余 金	11,355,671,940
長 期 未 収 入 金	269,517,500	利 益 準 備 金	32,845,000
繰 延 税 金 資 産	210,599,287	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,322,826,940
そ の 他 投 資 資 産	15,512,170	別 途 積 立 金	5,500,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,135,130	繰 越 利 益 剰 余 金	5,822,826,940
		評価・換算差額等	(△ 121,459)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 121,459
資産の部合計	30,437,716,867	純資産の部合計	11,555,550,481
		負債及び純資産の部合計	30,437,716,867

損益計算書

〔平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
	円	円
売 上 高		159,209,302,371
売 上 原 価		154,866,780,715
売 上 総 利 益		4,342,521,656
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,130,982,529
営 業 利 益		3,211,539,127
営業外収益		
受 取 利 息	6,243,968	
受 取 配 当 金	2,598,700	
受 取 手 数 料	87,843,777	
そ の 他	62,639,757	159,326,202
営業外費用		
支 払 利 息	169,204,360	
社 債 利 息	33,192,536	
社 債 発 行 費	8,245,100	
支 払 保 証 料	47,085,952	
支 払 手 数 料	8,735,080	
そ の 他	5,812,085	272,275,113
経 常 利 益		3,098,590,216
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	526,500,000	
保 険 解 約 返 戻 金	34,919,100	
固 定 資 産 売 却 益	5,880,616	567,299,716
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	289,242,770	
減 損 損 失	91,046,500	380,289,270
税 引 前 当 期 純 利 益		3,285,600,662
法人税、住民税及び事業税		1,061,233,484
法 人 税 等 調 整 額		△ 40,313,499
当 期 純 利 益		2,264,680,677

〈 個 別 注 記 表 〉

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法。但し、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについて、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に費用処理しております。

(5) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は627,166千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	280,000 千円
建物	5,016,940 千円
構築物	283,921 千円
土地	7,249,033 千円
上記に対応する債務	
短期借入金	780,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	1,671,834 千円
一年内償還予定の社債	901,400 千円
長期借入金	3,202,823 千円
社債	2,160,800 千円

(2) 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

構築物	126,271 千円
什器備品	1,136,946 千円
所有権留保資産に係る代金未払額	2,566,776 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	21,418,833 千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、保証を行っております。

株式会社ひまわりホールディングス	3,411,689 千円
------------------	--------------

(5) 関係会社に対する金銭債権

短期貸付金	52,526 千円
未収入金	3,279 千円

(6) 取締役に対する金銭債権

短期貸付金	22,000 千円
-------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	46,942 千円
地代家賃	316,320 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	3,981 千円
------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 400,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	200,000	500	平成24年12月31日	平成25年3月22日
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	200,000	500	平成25年8月31日	平成25年9月20日
計		400,000			

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年3月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	300,000千円
② 1株当たり配当金	750円
③ 基準日	平成25年12月31日
④ 効力発生日	平成26年3月21日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金超過額	53,338 千円
退職給付引当金超過額	138,203
役員退職慰労引当金超過額	188,922
減損損失	40,146
未払事業税	50,703
役員賞与引当金超過額	7,970
機械売却損	19,634
譲渡損益調整勘定(土地)	130,033
資産除去債務	109,210
その他	16,885
繰延税金資産小計	755,049
評価性引当額	△ 336,153
繰延税金資産合計	418,895
(繰延税金負債)	
建物	31,021
譲渡損益調整勘定(建物等)	38,320
繰延税金負債合計	69,341
繰延税金資産の純額	349,553

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器と車輛は所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,800,950	7,800,950	—
(2)投資有価証券 その他有価証券	29,877	29,877	—
資産計	7,830,827	7,830,827	—
(1)設備支払手形	1,229,287	1,229,287	—
(2)短期借入金	1,080,000	1,080,000	—
(3)未払金	3,923,699	3,923,699	—
(4)社債(※1)	3,062,200	3,070,704	8,504
(5)長期借入金(※2)	4,874,657	4,849,123	△25,534
(6)長期未払金	1,760,487	1,605,502	△154,984
負債計	15,930,332	15,758,318	△172,014

(※1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(負債)

(1)設備支払手形、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、並びに(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	1,468,912

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	役員
会社等の名称又は氏名	合田 高丸
所在地	-
資本金	-
事業の内容又は職業	当社代表取締役社長
議決権等の所有(被所有)割合(%)	-
関連当事者との関係内容	資金の貸付
取引の内容	資金の貸付(注2(1))
上記の取引金額	-
科目	短期貸付金
期末残高	22,000千円
関連当事者との関係内容	債務被保証
取引の内容	当社銀行借入に対する債務被保証(注2(2))
上記の取引金額	8,961,119千円
科目	-
期末残高	-
種類	役員が議決権の過半数を所有している会社
会社等の名称又は氏名	株式会社遊販
所在地	札幌市中央区南2条西10丁目1000番地2
資本金	20,000千円
事業の内容又は職業	遊技機の販売
議決権等の所有(被所有)割合(%)	-
関連当事者との関係内容	同社商品の購入及びリベート収入
取引の内容	遊技機の購入(注2(3))
上記の取引金額	1,622,857千円
科目	設備支払手形
期末残高	893,827千円
取引の内容	リベート収入
上記の取引金額	87,843千円
科目	未収入金
期末残高	26,492千円

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (2) 当社は、銀行借入に関して、代表取締役社長 合田 高丸から債務保証を受けております。
なお、保証料等の支払いは行っておりません。
- (3) 遊技機の購入価格については、市場価格を勘案して決定しております。
- 3 株式会社遊販は、当社取締役齊藤雅夫氏が議決権の70%を直接所有しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	28,888円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	5,661円70銭